

連載  
第3回

# 地域金融の未来

## 金融機関・経営者・認定支援機関による価値共創

一般社団法人日本金融人材育成協会 会長 森 俊彦氏



政府は助成金や補助金の電子申請を一気に進めようとしています。その際、「ミラサポ plus」はフル活用してください。①情報の再入力が必要、②事業者ごとに最適な支援制度を提示する、③ローカルベンチマークを掲載しているなどの利点があります。(図2)

また、「経営デザインシート」は、内閣・知的財産戦略本部(本部長は内閣総理大臣)がローカルベンチマークと一緒に全国に普及させようとしています。重要なのは、同友会でつくる経営指針に「十年ビジョン」があるように、未来、たとえば十年後の姿を可視化していくという発想です。経営デザインシートも、周りのステークホルダーと、より良いコミュニケーションを行っていくための「共通言語」のツールとして活用していくものです。自社の経営理念や存在価値(強み)とアフターコロナに向けた次の事業展開を可視化し、金融機関や仕入先・販売先に情報発信し

中同協第四十回中小企業憲章・条例推進本部と政策委員会合同会議では、「地域金融の未来」金融機関・経営者・認定支援機関による価値共創」と題して、森俊彦・一般社団法人日本金融人材育成協会会長が報告しました。その内容を三号連続で紹介いたします。

**伴走支援型融資**

伴走支援型融資とは具体的にどういふことなのかポイントを説明します。「専用当座貸越」と「業績連動型資本性ローン」で企業の財務を支え、それに加え「本業支援」を行い将来CFの改善を支えます。本業を金融機関が支援するとは、たとえば販売先や仕入れ先の紹介や協力企業の紹介など、事業を理解した上で金融機関が関わっていくことです。キャッシュを生む力ができれば、いまコロナ禍で過剰債務になって

いる企業にも返す力がつきます。まず専用当座貸越は、例えば極度枠が一千万円だとすると、その中で出し入れが自由ですから自己資本として機能します。そして、金利負担や手間・コストが削減されます。手形や証書に、振込指定は専用当座貸

貸し付けでは印紙税が数万円になったりしますが、専用当座貸越では二百円です。ポイントには、レシート(貸越請求書)を切る都度、仕入れ明細を付けること、かつ、販売して売上債権がキャッシュ化するとき、権がキャッシュ化するとき、振込指定は専用当座貸

越を設定した金融機関にしておくことです。そうすると、金融機関は、どの経営者が誰からいつどんな商材を仕入れ、誰に販売しているか、キャッシュ化されたかが分かれます。つまり、金融機関は経営者の動態モニタリングができ、経営者に雨の予兆で傘を用意することができるようになります。また、経営者のどんぶり勘定

図1 ローカルベンチマークのイメージ

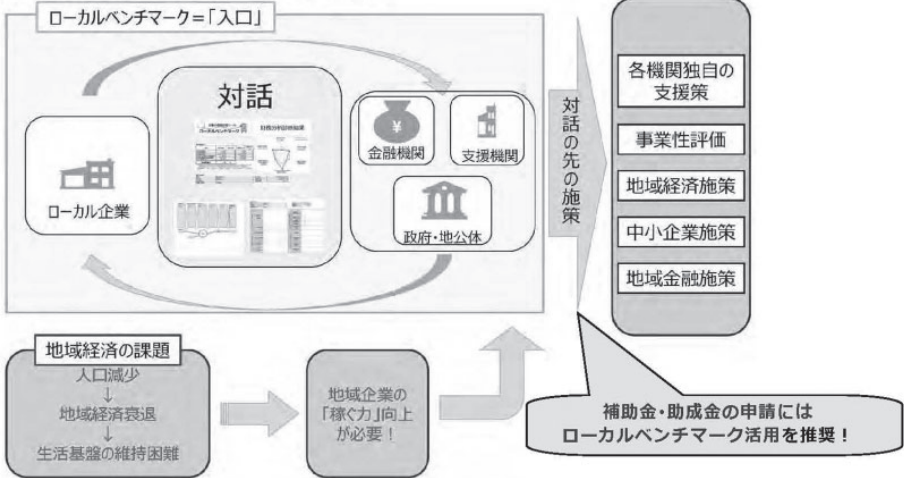
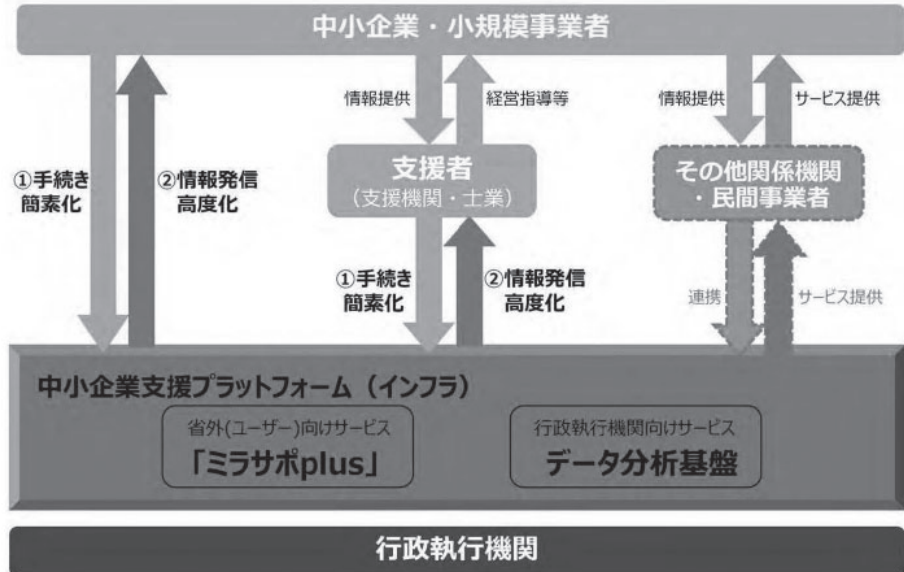


図2 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポ plus」



経営指針を「見える化するツールの活用を」

「ローカルベンチマーク」

を活用することによって、自らの事業が可視化でき、金融機関やバイヤーに「見える化」することができま

す。つまり、ローカルベンチマークは周りのステークホルダーとの「共通言語」のツールとして活用できるのです。同友会の『経営指針成文化と実践の手引き』や『企業変革支援プログラム』に取り組んでいると、ローカルベンチマークはすぐに作成できます。金融機関もこのローカルベンチマークを使いだしてしま

すから、コミュニケーションが一段とよくなりま

す。「人を生かす経営」に向けて同友会の皆さんが進めている経営指針などを、「共通言語」のローカルベンチマークを活用することで、金融機関に対する説明力もアップし、補助金・助成金の申請も一気に進みます。また、ローカルベンチマークは、銀行内の事業性評価シートとは違い、経産省のホームページで、ローカルベンチマークの「ひな形」が公開されていますので、全国の中小企業経営者と金融機関が一緒に現場を歩き対話しながらローカルベンチマークを作ること

で、経営の理念・強みや課題の認識の共有が一気に進みます。金融機関を含めた周りのステークホルダーとの「認識ギャップ」の解消ができるのです。さらに金融機関側の支店長や担当者が交代しても、情報の漏れを少なくし、無駄が省けるようになります。(図1)

<プロフィール>

森俊彦 (もりとしひこ) 氏

1979年東京大学経済学部卒、同年日本銀行入行、信用機構局参事役、金融機構局審議役などを経て、2011年金融高度化センター長。中小機構中小企業応援士、商工中金アドバイザー、きらやか銀行取締役、マネジメントパートナーズ経営顧問に就任。(政府委員)経済産業省「ローカルベンチマーク活用戦略会議」委員、環境省「ESG金融ハイレベルパネル」委員、金融庁「金融仲介の改善に向けた検討会議」メンバーなど著書『地域金融の未来』(中央経済社)